

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月20日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 光製作所  
コード番号 8191 URL <http://www.hikari-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 安岡 光雄  
(氏名) 大久保 直樹

TEL 03-3800-0111  
平成23年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,729	8.7	2,383	11.8	2,361	192.1	155	△84.5
22年3月期	8,953	△17.0	2,132	30.6	808	△51.0	1,002	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.35	—	0.4	5.7	24.5
22年3月期	53.70	—	2.7	1.9	23.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 15百万円 22年3月期 0百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,426	36,826	91.1	1,993.97
22年3月期	42,851	36,967	86.3	1,979.93

(参考) 自己資本 23年3月期 36,826百万円 22年3月期 36,967百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,428	△689	△1,752	157
22年3月期	1,649	△2,907	889	170

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	140	14.0	0.4
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50	138	89.8	0.4
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		9.9	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,360	△1.0	1,075	0.3	1,180	26.3	700	15.7	37.90
通期	9,500	△2.4	2,321	△2.6	2,588	9.6	1,400	798.7	75.80

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ(会計処理方法の変更)をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	18,700,000 株	22年3月期	18,700,000 株
23年3月期	231,068 株	22年3月期	28,779 株
23年3月期	18,654,981 株	22年3月期	18,671,458 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想は添付資料2ページの1経営成績(1)経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(関連当事者との取引関係)	22
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出の増加や経済政策の効果による企業業績の回復傾向が見られたものの、厳しい雇用環境、円高やデフレの進行に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済の先行きを更に不透明なものにしており、予測のつかない状況にあります。

当家具・インテリア業界におきましては、長い低迷期間から、緩やかながら回復傾向になりかけております。

セグメント別に見ますと家具商品部門は5,389,608千円(前期の105.5%)、不動産賃貸部門は3,983,250千円(前期の113.6%)、その他部門は、357,042千円(前期の105.9%)と増収となりました。

一方利益面におきましては、売上高が増加したことに伴い営業利益は、2,383,478千円(前期の111.8%)、経常利益は、2,361,019千円(前期の292.1%)と増益となりました。これは主に、前期に計上した為替差損1,367,213千円が無くなったことによります。当期純利益は、155,787千円(前期の15.5%)と減益となりました。これは主に、固定資産売却損1,931,556千円を計上したことによるものであります。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気持ち直しの動きは見られますものの、先行きについては東日本大震災の発生が国内経済に与える影響は予測のつかないものであり、予断を許さない状況で推移すると思われま

す。当業界をとりまく環境は、回復しかけた景況観から、設備投資、個人消費ともに弱含みで推移することが予想され、更に企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような背景を踏まえ通期の業績予想としましては、売上高9,500百万円、経常利益2,588百万円、当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて、2,425,061千円減少し、40,426,894千円(前期比5.7%減)となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べて274,387千円増加し、4,741,836千円(前期比6.1%増)となりました。これは主として売掛債権が増加したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べて、2,699,449千円減少し、35,685,057千円(前期比7.0%減)となりました。これは主に賃貸用不動産の土地建物を売却したことによるものであります。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べて、2,131,639千円減少し、1,896,848千円(前期比52.9%減)となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べて、152,296千円減少し、1,703,521千円(前期比8.2%減)となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて、141,126千円減少し、36,826,524千円(前期比0.4%減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ、12,879 千円減少し、157,532 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,428,490 千円(前事業年度の 147.2%)の収入となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、689,746 千円(前事業年度の 23.7%)の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少した一方で、固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,752,076 千円(前事業年度は 889,713 千円の収入)の支出となりました。これは主に短期借入金の返済及び自己株式の取得によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することであり、また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

なお、当期におきましては、1株当たり7円50銭(全額期末配当金)の配当を継続することを予定しております。

この方針に基づき、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行い、また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、次期についても年間配当金として1株当たり7円50銭(全額期末配当金)を予定しております。

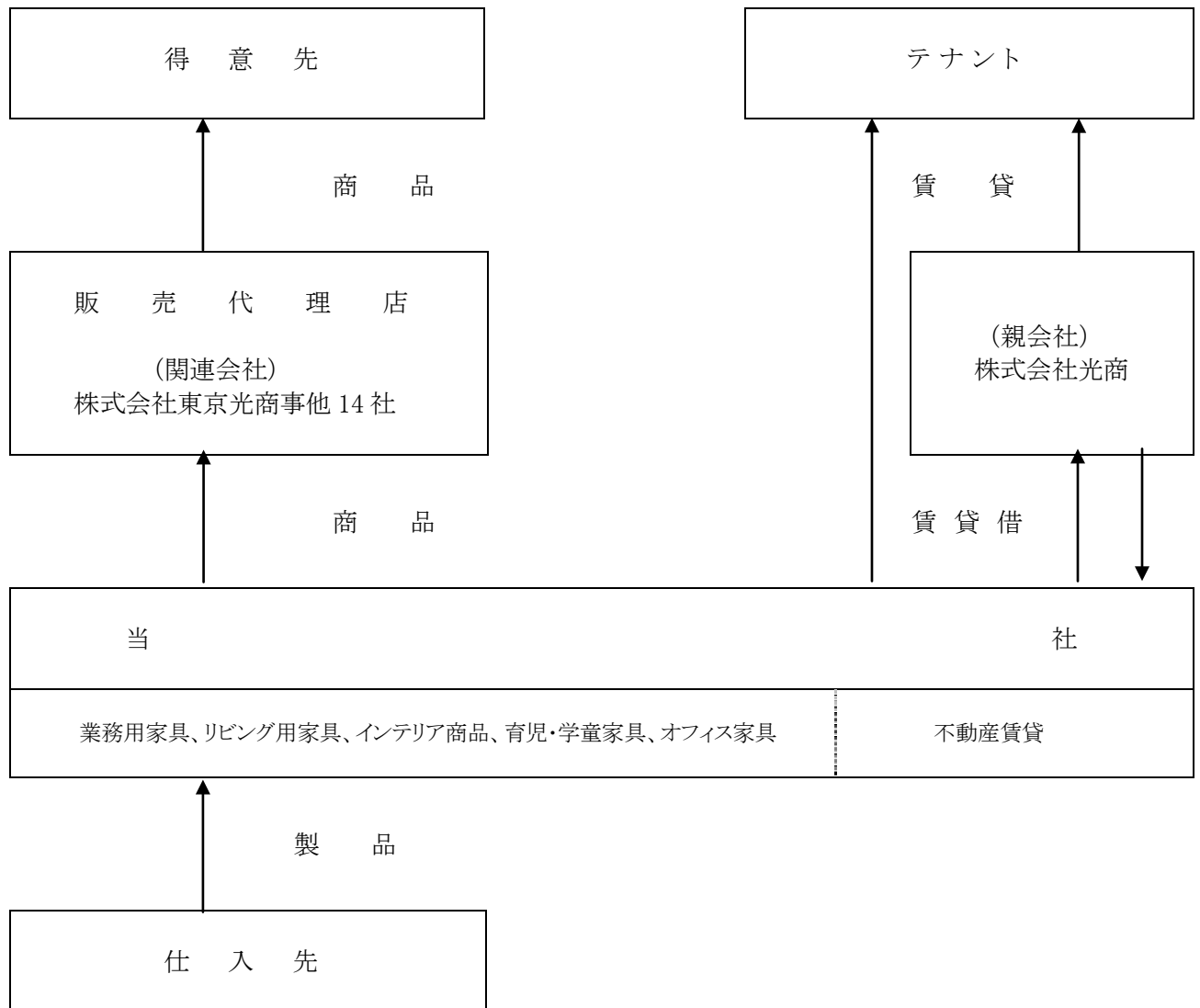
## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社 15 社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業活動に係わる位置づけは次のとおりであります。

業務用家具	—————	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
リビング用家具	—————	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
インテリア商品	—————	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
育児・学童家具	—————	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
オフィス家具	—————	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
不動産の賃貸	—————	親会社(株)光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、家具を通じて「快適な住空間の創造」をテーマとし、市場における多種多様なニーズに応ずるべく商品の開発に努め、家具を安定的に供給することをもって社会に貢献することを基本方針として運営してまいりました。更なる発展を続けることを目指して、経営に取り組んでいく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に安定した収益確保が重要であるという観点から、収益力の向上を目指し、その重視する指標として株主資本利益率(ROE) 4%以上の達成を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、家具・インテリア業界において、時代と共に変化する市場のニーズを的確に捉える魅力的で競争力のあるオリジナル商品を供給できる開発力と営業力を一層強化し、販売の拡大に努めてまいります。また、不動産賃貸部門は、安定収益確保のため、堅実性と効率を重視した展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、持ち直しの動向も見られますが、海外経済の動向や厳しいままの雇用情勢等から景気回復基調が本格的なものではなく、厳しい状況のままです。このような背景から、家具・インテリア業界においても、消費低迷の状態から脱却できずに厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の多様化するニーズに真にマッチする商品、オンリーワン商品の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を図ることを目指しております。

4 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 1,546,735	※1 1,656,749
受取手形	915,652	952,413
売掛金	706,036	784,989
商品	1,095,101	978,578
前渡金	9,403	10,678
前払費用	10,778	9,106
繰延税金資産	50,507	—
未収入金	135,786	358,976
通貨オプション資産	200	—
その他	7,643	4,258
貸倒引当金	△10,396	△13,914
流動資産合計	4,467,449	4,741,836
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 23,215,286	※1 22,365,212
減価償却累計額	△11,078,311	△11,765,383
建物(純額)	12,136,975	10,599,829
構築物	※1 916,719	※1 937,211
減価償却累計額	△470,102	△559,268
構築物(純額)	446,616	377,943
機械及び装置	104,700	104,700
減価償却累計額	△101,614	△102,909
機械及び装置(純額)	3,085	1,790
車両運搬具	78,912	80,051
減価償却累計額	△70,922	△73,864
車両運搬具(純額)	7,989	6,187
工具、器具及び備品	452,537	474,263
減価償却累計額	△426,952	△451,920
工具、器具及び備品(純額)	25,584	22,342
土地	※1 22,892,216	※1 19,717,035
建設仮勘定	390,888	—
有形固定資産合計	35,903,356	30,725,129
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,083,740	1,083,740
ソフトウェア	9,142	1,464
電話加入権	3,720	3,720
無形固定資産合計	1,096,603	1,088,924



(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 504,670	307,519
関係会社株式	82,750	82,750
関係会社長期貸付金	402,512	2,910,277
長期前払費用	—	921
繰延税金資産	139,922	437,933
長期立替金	494,145	422,539
貸倒引当金	△239,454	△290,938
投資その他の資産合計	1,384,547	3,871,003
固定資産合計	38,384,506	35,685,057
資産合計	42,851,955	40,426,894
負債の部		
流動負債		
支払手形	404,644	396,586
買掛金	423,262	443,191
短期借入金	※1, ※2 2,000,000	※1, ※2 473,000
未払金	150,298	225,231
未払費用	9,146	9,049
未払法人税等	556,987	—
預り金	5,724	5,919
前受収益	306,440	319,758
賞与引当金	13,561	13,431
通貨オプション負債	154,028	—
繰延税金負債	—	9,006
その他	4,393	1,674
流動負債合計	4,028,487	1,896,848
固定負債		
退職給付引当金	213,484	187,151
長期預り敷金	1,642,333	1,516,369
固定負債合計	1,855,817	1,703,521
負債合計	5,884,305	3,600,369

## (株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,342	3,158
別途積立金	26,450,000	27,300,000
繰越利益剰余金	1,020,885	186,822
利益剰余金合計	28,050,527	28,066,281
自己株式	△17,406	△102,334
株主資本合計	36,868,121	36,798,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,528	27,577
評価・換算差額等合計	99,528	27,577
純資産合計	36,967,650	36,826,524
負債純資産合計	42,851,955	40,426,894

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,445,675	5,746,651
不動産賃貸収入	3,507,369	3,983,250
売上高合計	8,953,045	9,729,902
売上原価		
商品期首たな卸高	1,160,521	1,095,101
当期商品仕入高	4,609,004	4,828,937
合計	5,769,525	5,924,039
他勘定振替高	184	601
商品期末たな卸高	1,095,101	978,578
商品売上原価	4,674,240	4,944,860
不動産賃貸原価	1,356,989	1,553,730
売上原価合計	6,031,229	6,498,590
売上総利益	2,921,815	3,231,311
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	57,818	63,160
広告宣伝費	8,393	24,805
給料及び手当	393,193	402,461
賞与引当金繰入額	13,561	13,431
退職給付費用	—	11,731
法定福利費	52,004	55,242
租税公課	78,364	61,935
減価償却費	66,117	85,971
貸倒引当金繰入額	—	8,666
その他	119,638	120,429
販売費及び一般管理費合計	789,092	847,833
営業利益	2,132,723	2,383,478
営業外収益		
受取利息	22,716	7,126
受取配当金	8,211	10,076
為替差益	—	16,325
受取オプション料	306,000	39,000
雑収入	19,735	9,769
営業外収益合計	356,662	82,299

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,534	13,219
為替差損	1,367,213	—
貸倒引当金繰入額	—	46,336
支払オプション料	306,000	39,000
商品廃棄損	112	519
雑損失	250	5,683
営業外費用合計	1,681,111	104,758
経常利益	808,274	2,361,019
特別利益		
固定資産売却益	31,974	—
貸倒引当金戻入額	110,160	—
オプション評価益	1,114,318	153,828
特別利益合計	1,256,453	153,828
特別損失		
固定資産売却損	85	1,931,556
固定資産除却損	290,137	158,762
投資有価証券評価損	—	75,817
その他	—	16,769
特別損失合計	290,222	2,182,905
税引前当期純利益	1,774,505	331,941
法人税、住民税及び事業税	712,092	48,670
過年度法人税等	—	316,597
法人税等調整額	59,701	△189,114
法人税等合計	771,793	176,153
当期純利益	1,002,711	155,787

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,887,500	3,887,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,887,500	3,887,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947,500	4,947,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947,500	4,947,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	576,300	576,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	576,300	576,300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,536	3,342
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△194	△183
当期変動額合計	△194	△183
当期末残高	3,342	3,158
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,750,000	26,450,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	850,000
当期変動額合計	700,000	850,000
当期末残高	26,450,000	27,300,000

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	858,017	1,020,885
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	194	183
別途積立金の積立	△700,000	△850,000
剰余金の配当	△140,038	△140,034
当期純利益	1,002,711	155,787
当期変動額合計	162,867	△834,062
当期末残高	1,020,885	186,822
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	27,187,854	28,050,527
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△140,038	△140,034
当期純利益	1,002,711	155,787
当期変動額合計	862,672	15,753
当期末残高	28,050,527	28,066,281
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△17,126	△17,406
当期変動額		
自己株式の取得	△279	△84,928
当期変動額合計	△279	△84,928
当期末残高	△17,406	△102,334
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,005,728	36,868,121
当期変動額		
剰余金の配当	△140,038	△140,034
当期純利益	1,002,711	155,787
自己株式の取得	△279	△84,928
当期変動額合計	862,393	△69,175
当期末残高	36,868,121	36,798,946

## (株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,643	99,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,884	△71,950
当期変動額合計	24,884	△71,950
当期末残高	99,528	27,577
評価・換算差額等合計		
前期末残高	74,643	99,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,884	△71,950
当期変動額合計	24,884	△71,950
当期末残高	99,528	27,577
純資産合計		
前期末残高	36,080,372	36,967,650
当期変動額		
剰余金の配当	△140,038	△140,034
当期純利益	1,002,711	155,787
自己株式の取得	△279	△84,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,884	△71,950
当期変動額合計	887,278	△141,126
当期末残高	36,967,650	36,826,524

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,774,505	331,941
減価償却費	959,079	1,068,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	835	△130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110,160	55,002
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44,443	△26,332
受取利息及び受取配当金	△30,927	△17,203
支払利息	7,534	13,219
為替差損益(△は益)	2,082	△453
オプション評価損益(△は益)	△1,114,318	△153,828
有形固定資産除却損	290,137	158,762
有形固定資産売却損益(△は益)	△31,889	1,931,556
投資有価証券評価損益(△は益)	—	75,817
売上債権の増減額(△は増加)	320,671	△115,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,420	116,523
差入保証金の増減額(△は増加)	1,000,000	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,630	11,870
長期預り敷金の増減額(△は減少)	5,409	△125,963
その他	△336,858	326,827
小計	2,740,447	3,650,627
利息及び配当金の受取額	30,129	18,152
利息の支払額	△8,530	△11,935
法人税等の支払額	△1,112,181	△1,228,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649,865	2,428,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,478,823	△1,657,216
定期預金の払戻による収入	1,413,116	1,534,323
有形固定資産の取得による支出	△4,339,936	△248,050
無形固定資産の取得による支出	△982,996	—
有形固定資産の売却による収入	476,853	2,190,014
長期前払費用の取得による支出	—	△1,053
貸付けによる支出	△73,000	△2,792,277
貸付金の回収による収入	2,077,424	284,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,907,362	△689,746
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,030,000	△1,527,000
自己株式の取得による支出	△279	△84,928
配当金の支払額	△140,006	△140,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	889,713	△1,752,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,082	453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△369,866	△12,879
現金及び現金同等物の期首残高	540,278	170,412
現金及び現金同等物の期末残高	※1 170,412	※1 157,532



(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ..... 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 2～8年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期立替金」(前事業年度357,936千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	—

## (9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保に供している資産		
預 金	1,341,823	1,464,716
建 物	488,318	507,639
構 築 物	42,360	38,176
土 地	1,785,947	1,785,947
投資有価証券	495,150	-
※2 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 2,000,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000 千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,800,000 千円</p> <p>借入実行残高 473,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 4,327,000 千円</p>

(損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	18,700	—	—	18,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,148	631	—	28,779

(注) 普通株式の自己株式の増加631株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,038	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,034	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	18,700	—	—	18,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,779	202,289	—	231,068

(注) 普通株式の自己株式の増加 202,289株は、200,000株の買付と2,289株の単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,034	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,516	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,546,735	1,656,749
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	<u>△ 1,376,323</u>	<u>△ 1,499,216</u>
現金及び現金同等物	<u><u>170,412</u></u>	<u><u>157,532</u></u>

(持分法損益等)

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
1 関連会社に関する事項		
関連会社に対する投資の金額	19,100	19,100
持分法を適用した場合の投資の金額	615,216	628,035
持分法を適用した場合の投資利益の金額	149	15,409
2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。		

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(関連当事者との取引関係)

当社との間で継続的に事業上の関係がある関連当事者との取引及び取引高は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.4%	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,290,837	前受収益	123,660
							資金の貸付	73,000	長期貸付金	402,512
							資金の回収	2,077,424		
							利息の受取	20,348	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4% (被所有)直接0.2%	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	家具の販売	402,244	受取手形	27,848
									売掛金	51,859
	(株)青森光商事 他13社	青森県八戸市 他	10,000 } 30,000	家具卸売業	(所有)直接30.0% } 39.0% (被所有)直接0.0% } 0.1%	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。 1社については設備を賃貸しております。	家具の販売	2,369,742	受取手形	244,379
									売掛金	362,642
							不動産の賃貸	7,314	前受収益	630

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。  
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。



(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

3. 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	(株)光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.4%	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,290,837	前受収益	123,660
							資金の貸付	73,000	長期貸付金	402,512
							資金の回収	2,077,424		
							利息の受取	20,348	—	—

(注1) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

(注2) 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

4. 親会社情報

(株)光商(非上場)

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接61.0%	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,698,165	前受収益	150,855
							資金の貸付	2,792,277	長期貸付金	2,910,277
							資金の回収	284,512		
							利息の受取	4,406	—	—
							固定資産の売却	2,190,000	固定資産売却損	1,931,553

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。  
また、年1.1%の利息を計上しております。

2. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4% (被所有)直接0.2%	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	家具の販売	399,803	受取手形	18,963
									売掛金	55,983
関連会社	(株)青森光商事 他13社	青森県八戸市 他	10,000 } 30,000	家具卸売業	(所有)直接30.0% } 39.0% (被所有)直接0.0% } 0.1%	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。 1社については設備を賃貸しております。	家具の販売	2,531,815	受取手形	259,777
							売掛金		411,269	
							不動産の賃貸	7,428	前受収益	630

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。  
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

3. 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	(株)光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接61.0%	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,698,165	前受収益	150,855
							資金の貸付	2,792,277	長期貸付金	2,910,277
							資金の回収	284,512		
							利息の受取	4,406	—	—
							固定資産の売却	2,190,000	固定資産売却損	1,931,553

(注1) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

(注2) 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

4. 親会社情報

(株)光商(非上場)

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

I 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、家具商品の販売及び不動産の賃貸を主な事業としており、商品・サービスの類似性を基礎とした部門別のセグメントから構成されており、「家具商品部門」及び「不動産賃貸部門」の2つを報告セグメントとしております。

「家具商品部門」は、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具の販売をしております。「不動産賃貸部門」は、東京都その他の地域において、店舗及びオフィスビル等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,389,608	3,983,250	9,372,859	357,042	9,729,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,389,608	3,983,250	9,372,859	357,042	9,729,902
セグメント利益	70,277	2,429,520	2,499,797	8,278	2,508,076
セグメント資産	4,156,358	33,233,087	37,389,446	86,977	37,476,423
セグメント負債	816,128	2,313,529	3,129,658	32,744	3,162,402
その他項目					
減価償却費	77,740	982,761	1,060,502	—	1,060,502
有形固定資産及び無形 固定資産及び長期前払 費用の増加額	33,764	371,652	405,416	—	405,416

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	9,372,859
「その他」の区分の売上高	357,042
財務諸表の売上高	9,729,902

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,499,797
「その他」の区分の利益	8,278
全社費用(注)	△ 124,598
財務諸表の営業利益	2,383,478

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	37,389,446
「その他」の区分の資産	86,977
全社資産(注)	2,950,470
財務諸表の資産合計	40,426,894

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:千円)

負債	金額
報告セグメント計	3,129,658
「その他」の区分の負債	32,744
全社負債(注)	437,967
財務諸表の負債合計	3,600,369

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	1,060,502	8,230	1,068,732
有形固定資産及び無形固定資産及び長期前払費用の増加額(注)	405,416	104	405,521

(注) 有形固定資産及び無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(株)光製作所(8191)平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,979.93 円	1,993.97 円
1株当たり当期純利益	53.70 円	8.35 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,002,711	155,787
普通株式に係る当期純利益	1,002,711	155,787
普通株式の期中平均株式数(株)	18,671,458	18,654,981

(重要な後発事象)

固定資産の取得について

不動産賃貸部門の拡充を図るため、下記の固定資産を取得することを平成23年4月21日開催の取締役会で決議し、平成23年4月28日に取得いたしました。

横浜市(横浜市都筑区)

土地 2,205.06 m<sup>2</sup>  
取得価額 1,957,952 千円

## 5 その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

氏名	新職名	現職名
安 岡 定 二	代表取締役社長	常務取締役

#### ② その他の役員の変動

##### 異動取締役

氏名	新職名	現職名
安 岡 光 雄	代表取締役会長	代表取締役社長
安 岡 久 男	取締役相談役	取締役会長

上記の役員異動予定は、平成23年6月29日であります。

平成23年6月1日

各 位

会社名 株式会社光製作所  
代表者名 代表取締役社長 安岡光雄  
(JASDAQ・コード8191)

問合せ先

役職・氏名 取締役総務部長 大久保直樹  
電話03-3800-0111

(訂正)「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」  
の一部訂正に関するお知らせ

平成23年5月20日に発表しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正箇所

28 ページ(重要な後発事象)

(訂正前)

固定資産の取得について

不動産賃貸部門の拡充を図るため、下記の固定資産を取得することを平成23年4月21日開催の取締役会で決議し、平成23年4月28日に取得いたしました。

横浜市(横浜市都筑区)

土地 2,205.06 m<sup>2</sup>

取得価額 1,957,952 千円

(訂正後)

横浜市(横浜市都筑区)

土地 2,505.06 m<sup>2</sup>

取得価額 1,957,952 千円

以 上